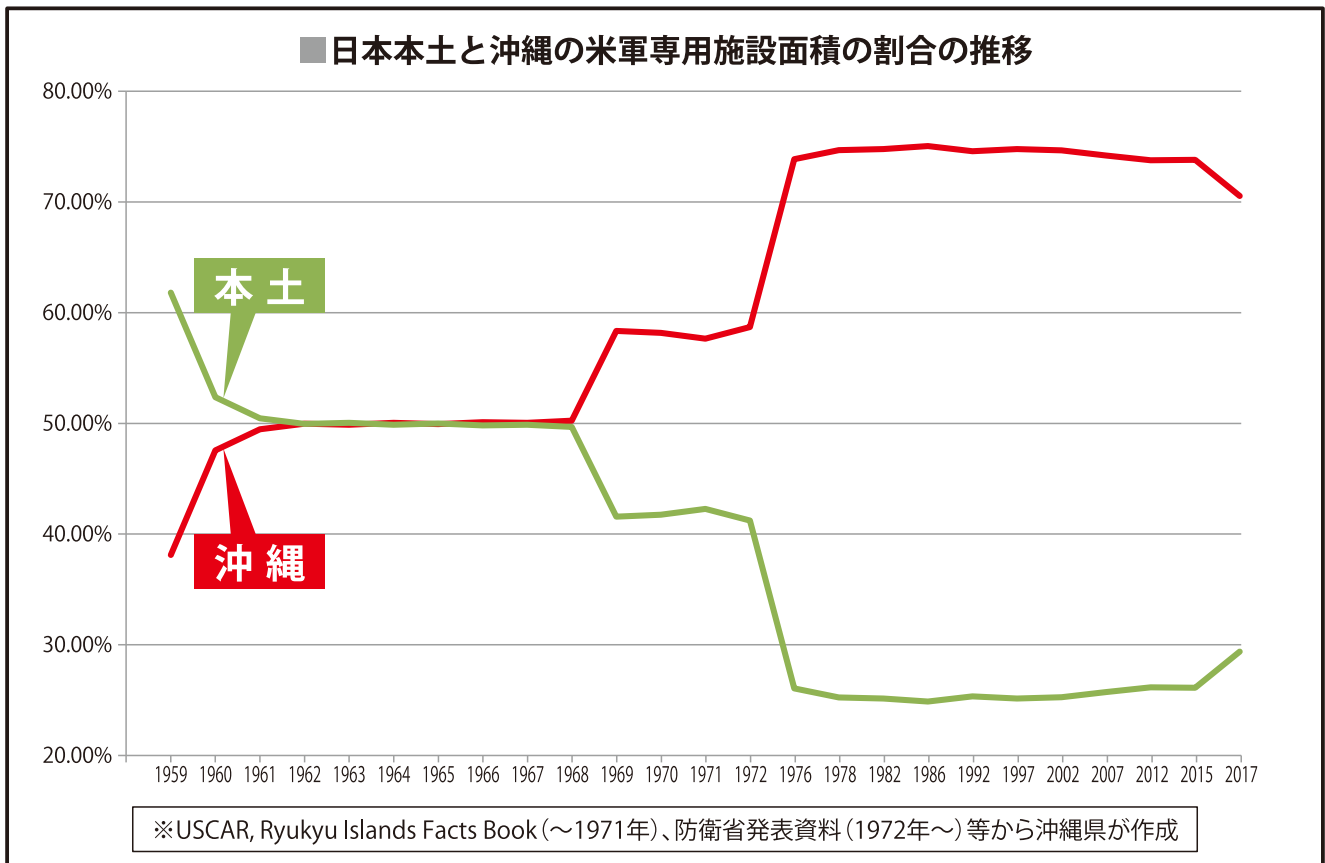


### Q7 軍事的な理由で沖縄に米軍基地が集中しているのではないですか。

沖縄と日本本土の米軍専用施設面積の割合の推移を見ると、1950年代には日本本土の方が多かったものが、沖縄の本土復帰(1972年)の前後に現在のように7割以上が沖縄に米軍基地が集中する構図ができあがったことが分かります。



この背景にあるのは、本土では反米・反基地感情を沈静化させるために、沖縄への部隊移駐や基地の整理縮小が進んだ一方、米軍統治下にあった沖縄は、基地の拡張や機能強化が進んだことによるものです。

そして、軍事的には米軍基地は沖縄でなくてもよいということを、日本の元防衛大臣、そして、アメリカの元国防長官までもが明言しています。

2012年12月、当時防衛大臣であった森本敏氏は、海兵隊について「軍事的には沖縄でなくても良いが、政治的に考えると、沖縄がつまり最適の地域である」と発言しています。



米軍基地の反対運動(1965年、東京)

また、アメリカでSACO最終報告に合意した当時国防長官であったウィリアム・ペリー氏は、2017年9月の日本メディアのインタビューに対して、軍事上、沖縄の位置は特別ではなく、政治的・経済的な問題であると明言しています。

近年のミサイル技術の向上により沖縄に集中する米軍基地は、逆に軍事上のリスクになっており、その脆弱性がアメリカ国内で指摘されています。

さらに、米国の会計検査院は、普天間飛行場の辺野古移設計画について、滑走路が現在の2,800mから1,800mに短くなり、固定翼機の緊急発着に対応できないなど数々の不備があり、この地域の安全保障能力の維持が不可能であると指摘をしています。

このように、沖縄に米軍基地を集中させる軍事的な合理性はなく、現在計画されている普天間飛行場の辺野古への移設については、軍事的な観点から見直されるべきなのです。